

第6章 計画の推進

1 施策の重点化

限られた資源で効率的・効果的に本県の強靱化を進めるには、施策の重点化を図る必要がある。

このため、脆弱性評価の結果を踏まえ、「効果の大きさ」や「緊急度・切迫度」など下記の視点により総合的に勘案し、特に重点化すべき施策項目を次頁のとおり設定した。これにより施策の重点化を行い、毎年度の予算編成や国への施策提案に反映する。

なお、重点化施策項目については、施策の進捗状況等を踏まえ、毎年度のアクションプランを策定する過程において、適宜見直しを行う。

【重点化の視点】

効果の大きさ	災害リスクを回避する上で、どの程度の影響・効果があるか
緊急度・切迫度	災害リスクに照らし、どの程度の緊急性・切迫性があるか
施策の進捗状況	全国水準や指標目標に照らし、どの程度進捗しているか
平時の活用	災害時のみならず、平時においてどの程度活用できるか
国全体の強靱化に対する貢献	国全体の強靱化にどの程度貢献するか

2 毎年度のアクションプランの策定

本県の国土強靱化推進のための主要施策を「岐阜県強靱化計画アクションプラン」としてとりまとめ、毎年度、進捗状況を把握する。

3 計画の見直し

本計画については、今後の社会経済情勢の変化や、国及び本県の国土強靱化施策の推進状況などを考慮し、概ね5年ごとに計画の見直しを実施する。

ただし、計画期間中であっても、新たに想定されるリスク等を踏まえ、必要に応じ、計画の見直しを行うことができるものとする。

地域防災計画など国土強靱化に係る県の他の計画については、それぞれの計画の見直し時期や次期計画の策定時等に所要の検討を行い、本計画との整合を図る。

【重点化施策項目】

施策分野	施策項目	
	重点化施策項目	
1 交通・物流	<ul style="list-style-type: none"> ・道路ネットワークの整備 ・孤立・大雪対策 ・リニア中央新幹線の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路情報の収集・提供の強化 ・無電柱化対策 ・鉄道の老朽化対策・存続支援 ・運輸・交通事業者の災害対応力強化
2 国土保全	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な治水・土砂災害対策の推進 ・亜炭鉱廃坑対策 ・火山災害対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・治山ダム等の整備・機能強化
3 農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水機場の整備 ・農業ため池の防災対策の推進 ・農地・農業水利施設等の適切な保全管理 ・災害に強い森林づくり ・農林道の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水施設の機能保全
4 都市・住宅／ 土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物の耐震化 ・空家対策 ・水資源 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地対策 ・市街地整備 ・地籍調査
5 保健医療・ 福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療体制の充実 ・福祉施設等への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院等の耐震化 ・救急医療提供体制の強化 ・医療・介護人材の育成
6 産 業	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPの策定支援 ・本社機能の誘致・企業立地 	
7 ライフライン・ 情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道の耐震・老朽化対策の推進 ・分散型電源としての再生可能エネルギーの活用 ・大雪対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道における業務継続体制の整備 ・合併浄化槽への転換促進 ・電力・ガスの災害対応力強化 ・情報通信事業者の災害対応力強化
8 行政機能	<p>(行政)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点の強化 ・防災情報システム及び行政情報通信・基盤の耐災害性強化 <p>(警察・消防)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察庁舎等の整備・耐震化 ・消防人材・消防団員等の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進 ・住民等への情報伝達の強化 ・業務継続体制の整備 ・非常用物資の備蓄促進 ・警察災害派遣隊の体制強化 ・災害対応力強化のための資機材整備 ・関係行政庁との連携体制の整備 ・バックアップ体制の整備 ・信号機停電時対策 ・業務継続体制の整備
9 環 境	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害物質対策
10 地域づくり・ リスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・防災人材の育成 ・要配慮者対策の推進 ・建設業の担い手育成・確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育の推進 ・災害ボランティアの活動支援
11 メンテナンス・ 老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本の適切な維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の維持管理 ・メンテナンスに関する人材の育成・確保 ・市町村に対する技術的支援

